広報 伊万里

活力あふれ
ひとが輝く
安らぎのまち

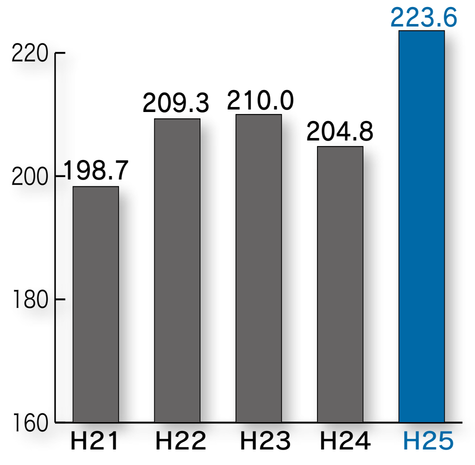
平成25年度 予算特集号

伊万里っ子キッズスポーツフェスティバル
（平成 24 年 10 月 14 日：国見台陸上競技場）

一般会計

平成 25 年度当初予算総額 223億5,600万円

一般会計予算額の年度別推移



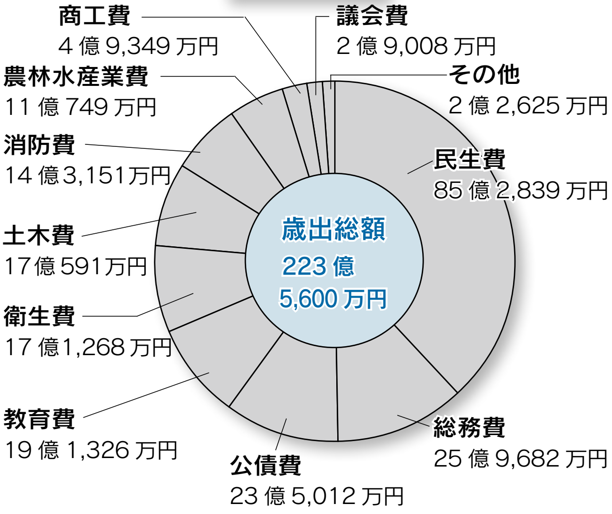
※ 平成 22 年度は6月補正後

政権交代後の経済再生に向けた緊急経済対策の効果に加え、世界経済の緩やかな持ち直しが期待されることから、我が国の経済は、緩やかに回復していくと見込まれるものの、当市の主要な財源である税収の伸びは不透明な状況であり、今後も厳しい財政状況が予想されます。このため、行財政改革の着実な推進による経費縮減と歳入確保を図るとともに、既存事業の徹底した見直しにより、限られた財源のなかで必要性および緊急性に配慮した予算編成に努めました。

歳入については、市内企業の設備投資の回復が不透明であることなどにより市税が減収となるものの、普通交付税は前年度より増額で見込み、基金繰入や市債の借入により財源の確保に努めました。一方、歳出については、障害者自立支援給付事業、ごみ処理広域化推進事業、森林整備加速化・林業再生事業、消防救急無線デジタル化整備事業、二里小学校建設事業などに重点的な投資を行いつつ、子育て支援策の充実や保健活動の推進、農林水産業および商業・観光の振興、学校教育の推進、消防・救急体制の充実などのために限られた財源を有効に配分した予算の編成を行いました。

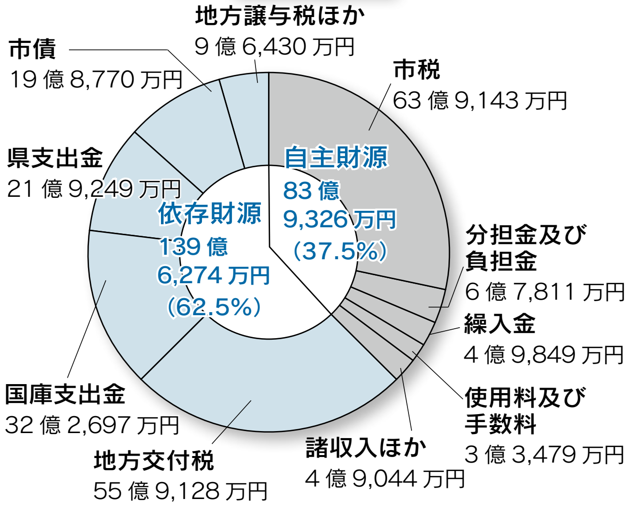
その結果、平成 25 年度の伊万里市一般会計予算は、総額で 223 億 5,600 万円となりました。これは平成 24 年度と比較すると、9.1%の増加となります。

歳　出



- ●**民生費**…………社会福祉や児童福祉、生活保護など市民の安定した生活を保障する経費です。
- ●**総務費**…………企画、男女協働、国際交流など、主に総務部門に要する経費です。
- ●**公債費**…………借入金の返済に要する経費です。
- ●**教育費**…………小・中学校の学校教育をはじめ、社会教育や保健体育など教育全般の経費です。
- ●**衛生費**…………保健衛生、ごみの収集・処理などに要する経費です。
- ●**土木費**…………道路、河川、住宅、公園、市街地などの整備や維持管理に要する経費です。
- ●**消防費**…………火災など災害に対応するための経費です。
- ●**農林水産業費**…農林水産業の振興に要する経費です。
- ●**商工費**…………商工業や観光の振興に要する経費です。
- ●**議会費**…………議会運営に要する経費です。
- ●**その他**…………労働費、諸支出金、災害復旧費などです。

歳　入



- ●**市　税**……………個人と法人の市民税、固定資産税、たばこ税などです。
- ●**分担金・負担金**…災害復旧事業の負担金、保育園の入所負担金などです。
- ●**繰入金**……………基金や特別会計からの繰入金です。
- ●**使用料・手数料**…施設の使用料、住民票や戸籍の謄本・抄本の手数料などです。
- ●**諸収入**……………雑入などです。
- ●**地方交付税**………国が徴収した税金から、地方公共団体が等しく事務を進められるよう一定の基準で交付されるものです。
- ●**国庫支出金**………国からの負担金や補助金です。
- ●**県支出金**…………県からの負担金や補助金です。
- ●**市　債**……………市が行う事業の財源として、国や金融機関などから借り入れる借入金です。
- ●**地方譲与税**………国税から譲与されるものです。

特別会計

市では、一般会計のほか、特定の事業を行うときに、特定の収入をもってその支出に充て、一般会計と区分して経理する必要があるものとして『特別会計』を設けています。

平成25年度は、表1のとおり7つの特別会計を設けて事業を実施します。これら特別会計の予算総額は、157億9527万円となっています。

■国民健康保険特別会計

国民健康保険税や国庫支出金を主な財源として、医療給付を行うための会計です。

■介護保険特別会計

介護保険料や国庫支出金を主な財源として、介護サービスを行うための会計です。

■立花台地開発事業特別会計

公共事業に伴う代替地供給を目的とした、宅地開発を行うための会計です。

■公共下水道事業特別会計

快適な生活環境の実現をめざし、下水道整備や処理場の維持管理を行うための会計です。

■農業集落排水事業特別会計

農村地域の快適な生活環境の実現をめざし、排水事業を行うための会計です。

■市営駐車場特別会計

中心市街地や商店街などへの来訪者の利便を図る目的で設置している市営駐車場を管理・運営するための会計です。

■後期高齢者医療特別会計

『後期高齢者医療制度』の適用を受ける75歳以上の高齢者と65歳以上で一定の障害がある人から徴収した保険料を佐賀県後期高齢者医療広域連合へ納付する会計です。

企業会計

市では、特別会計の中でも経営成績を明確にするため、『地方公営企業法』の適用を受けるものとして、次の2つの企業会計を設けています。それぞれの会計ごとの予算額は表2のとおりです。

■水道事業特別会計

安心して飲める水を供給するため、水道使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

■工業用水道事業特別会計

工業用水を供給するため、使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

市債現在高

市が建設事業などを行う際に、その財源の一部として、国や県、金融機関などから借り入れた市債の現在高は、表3のとおりです。

表1 特別会計予算額

特別会計名	予算額
国民健康保険	67億5,450万円
介護保険	56億1,160万円
立花台地開発事業	2,528万円
公共下水道事業	19億6,429万円
農業集落排水事業	1億2,516万円
市営駐車場	1,238万円
後期高齢者医療	13億 206万円
計	157億9,527万円

表2 企業会計予算額

区分		水道事業	工業用水道事業
収益的収支	収入	13億3,117万円	11億4,093万円
	支出	13億3,117万円	11億4,093万円
資本的収支	収入	8億1,588万円	5億8,897万円
	支出	17億3,516万円	6億4,879万円

表3 市債現在高

会計区分		現在高
一般会計		207億2,447万円
特別会計	公共下水道事業	133億1,628万円
	農業集落排水事業	11億6,798万円
計		352億 873万円

会計区分		現在高
企業会計	水道事業	47億5,427万円
	工業用水道事業	151億3,750万円
計		198億9,177万円

※平成25年3月補正後の金額です。

※主な借入先は、財務省、地方公共団体金融機構、佐賀県、市中金融機関などです。

新しい伊万里の創造へ

豊かで安心できる伊万里をめざし 市政の発展に全力を傾注します

平成25年第1回定例市議会（3月議会）で、塚部市長が平成25年度の市政運営についての所信表明を行いました。ここでは、その一部を紹介します。

平成25年第1回定例会 所信表明

議場で所信表明を行う塚部市長

伊万里市長
塚部 芳和

はじめに

平成14年4月の市長就任以来、私は『住みたいまち伊万里 行きたいまち伊万里』を目標として掲げ、市民が主役の活気に満ちた地域社会の実現をめざし市政運営に邁進してきました。

3期目にあたっては、伊万里の一層の元気をめざし、尊い命と健康を守る伊万里有田共立病院の開院など地域医療の確保、あるいは、上水道第9次拡張事業や西九州自動車道など都市基盤の整備、そして、婚活や家読の取り組み、子育て支援の充実など、市民の皆さんとの協働により今日の伊万里市を築いてきました。

市制施行60周年を来年に控え、平成25年度は私にとって市長任期3期目の総仕上げの年となることから、これまでの市政運営の実績のうえに、長い歴史に培われた伝統を守り継承しながら、未来を見据え知恵と工夫により、新しい伊万里市を創り出していくことが、私の使命であると決意を新たにしています。

時代潮流と社会情勢

今、国際社会は、近隣諸国において指導者の交替などが相次ぎ、また、世界経済は緩やかな回復状態が継続するとされているものの、欧州債務危機の影響などにより、その動向は予断を許さない状況にあります。

国内においては、東日本大震災からの復興をはじめ国土の領有権に関する問題など大きな課題を抱えるとともに、産業の空洞化や雇用情勢の悪化が進行する中にあって、昨年12月に発足した新政権においては、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなる『三本の矢』により、経済の再生が推し進められています。

地方においても、頻発する集中豪雨などの異常気象や原子力発電事故などの危機管理への対応、そして、地域の活力に大きな影響を及ぼす少子高齢化や人口減少など、困難な課題が山積しています。

市政運営の基本方針

このような諸情勢の中で、本市が活力ある都市として持続的に発展していくためには、堅実性の中にも確かな成長力を蓄えながら、少子高齢化への対応や財政の健全化など直面する政策課題に対応した市政運営に取り組む必要があります。このため、私は、市民の皆さんが郷土に夢と誇りを持ち、豊かさを実感し安心して暮らすことができる伊万里市の創造を基軸として、市政の発展に全力を傾注していく覚悟です。

主要な施策

政策の推進にあたっては、総合計画に定めた将来都市像である『活力あふれ　ひとが輝く　安らぎのまち　伊万里』の実現をめざし、重点的な事業の展開に努めます。

安心と安全の確保

国においては、原子力発電施設から30キロ圏を原子力災害が発生した場合に対策を重点的に実施するための区域（UPZ）に設定し、本市は市域のほぼ全域が含まれることから、防災行政無線や避難道路の整備などの原子力防災対策に取り組むため、電源立地地域対策交付金などの充実を働きかけていきます。

また、消防体制の充実強化を図るため平成26年度に予定している有田町との消防広域化にあわせ、デジタル化に対応した消防救急無線や通信指令システムの整備を行い、通信の機密性確保や迅速で効率的な消防救急活動の展開を図るほか、災害時における自主的で円滑な避難を促すため引き続き住民自らの手による防災マップ作成の全市的な取り組みを進めます。

さらに、依然として進行している少子化に対応するため、子どもや子育て家庭の状況など子育てに関するニーズの把握に努め、保育サービスの事業量や提供体制などを具体的に盛り込んだ、子ども・子育て支援事業計画の策定を進めます。

県西部4市5町で整備を行う広域ごみ処理施設については、平成27年度の完成に向け、処理施設本体の建設工事や関連道路の改良工事などに取り組むとともに、地元松浦町の地域振興に向けた事業について協議を進めます。

将来に向けたひとづくり

読書を通して家族の絆（きずな）を深める家読については、九州で初めてとなる家読の集いを開催し、事例発表やパネルディスカッションにより九州各県の自治体や公共図書館など参加者相互の情報交換や交流を図るとともに、市民の皆さんへのさらなる普及に努めます。

また、未来の伊万里を担う子どもの教育環境の充実を図るため、二里小学校において、平成26年度の供用開始をめざし、新校舎の建築や耐震補強などに取り組みます。

さらに、友好交流都市である中国・大連市へ市民訪問団を派遣し、人的交流のさらなる拡大を図るとともに、ふるさと創生人材育成基金を活用し、地域づくりの担い手として、広い視野を持つ次代を創る人材の育成に努めます。

活力あるまちづくり

北部九州における国際物流の拠点港である伊万里港については、七ツ島地区において、大型化するコンテナ船への対応として、水深13メートル岸壁とガントリークレーンが供用開始されるため、コンテナで輸出する荷主に対する助成制度を佐賀県とともに創設し、取扱貨物量の増加を図ります。

さらに、伊万里港における物流の効率化を図るため、伊万里湾大橋の完全4車線化や臨港道路七ツ島線の早期完成を促進するほか、福岡都市圏との交流のための交通網として、平成26年度に市内への開通が予定されている西九州自動車道をはじめ、県道伊万里有田線（セラミックロード）や都市計画道路大坪木須線の整備を促進します。

交流人口の拡大を図るための観光戦略については、新たに会員制による伊万里ファンクラブを創設し、伊万里ブランドとして名高い伊万里焼や伊万里牛をはじめ四季を通じた特産品を配送するなど、全国に向けた本市の魅力に関する情報発信に努めます。

また、新たな地域の活性化の取り組みとして、市内高校野球部の甲子園出場を支援するため、政策経営部内に新たに担当部署を設置し市民参加型の甲子園プロジェクトに取り組むとともに、市外の高校生や大学生などの学生スポーツ団体が市内で合宿を行う場合に、宿泊費補助や施設利用料の減免などを行う助成制度を新たに創設します。

※次ページからは、主要な施策の概要と予算などについて、総合計画の5つのまちづくりの目標に沿って説明します。